

Patentfield 深層調査報告： AI特許検索の導入価値と 実務適用戦略

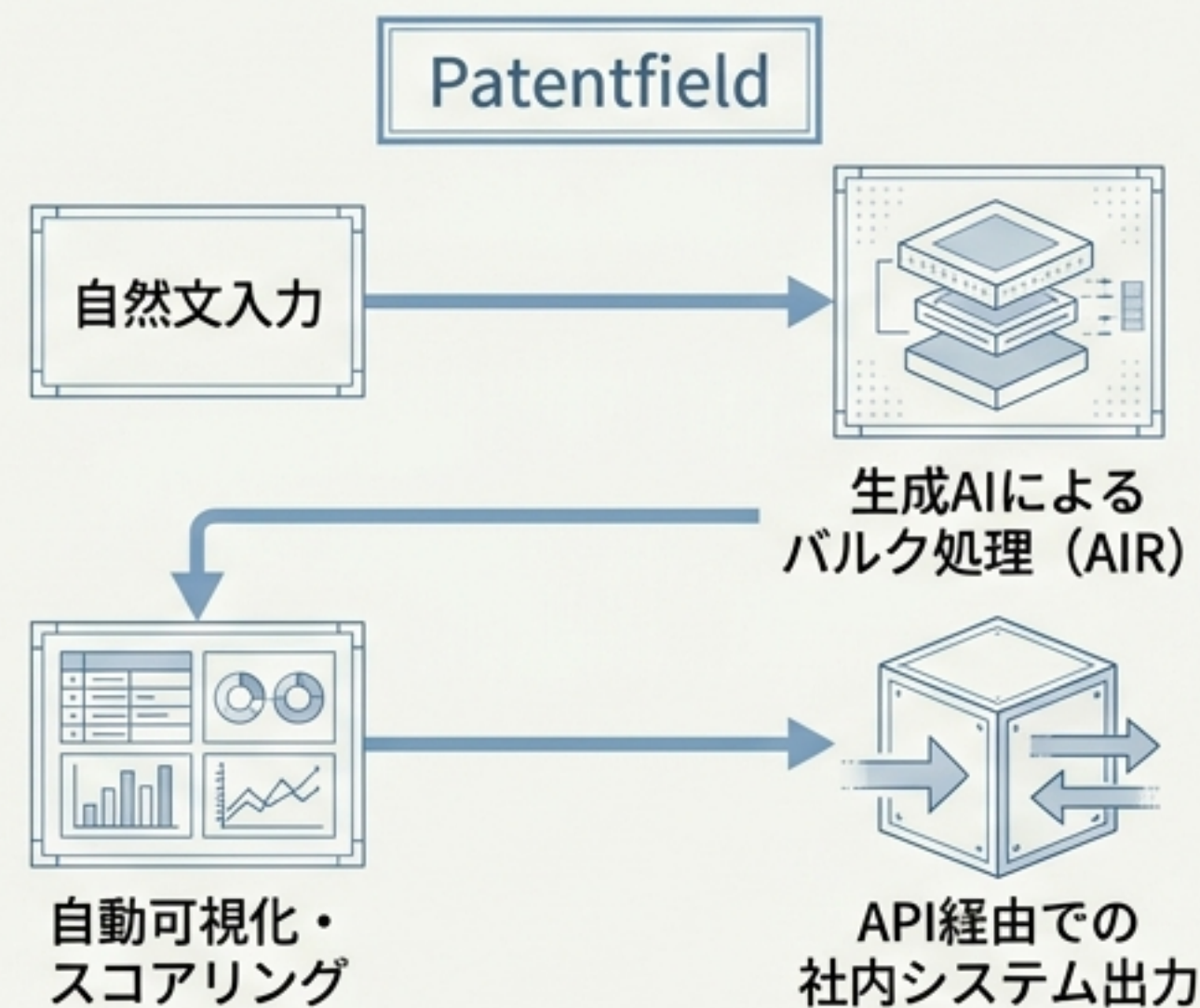
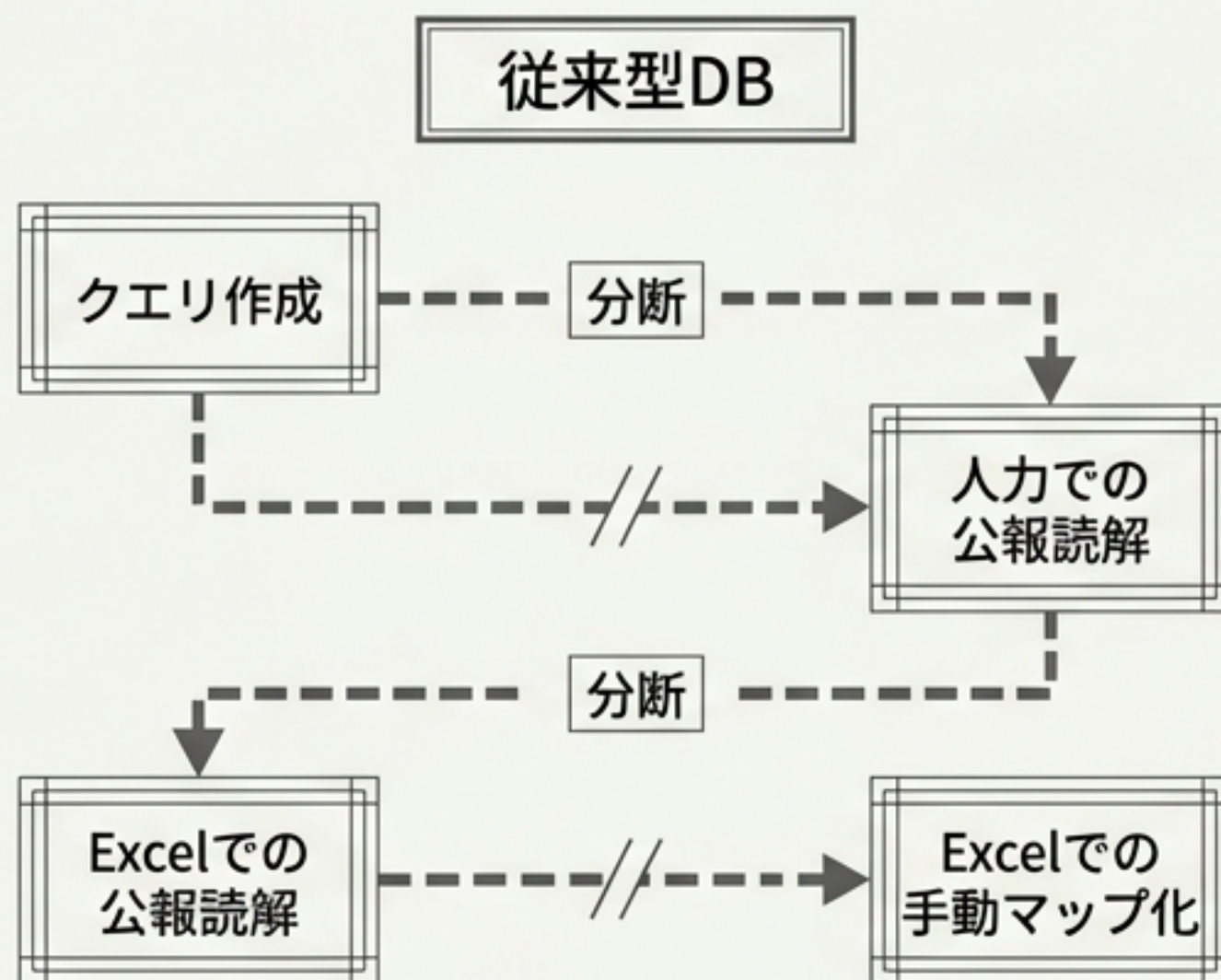
Executive Verdict

【エグゼクティブ・バーディクト】

知財とR&Dを直結する強力な意思決定サポート基盤。IPランドスケープやSDI（定期監視）の効率化には極めて有効だが、FTO（侵害予防調査）など法的厳密性が求められる業務では『Human-in-the-loop（人間の専門家による検証）』を前提とした厳格なガバナンスが必須である。

「検索」から「インテリジェンス・ワークフロー」への パラダイムシフト

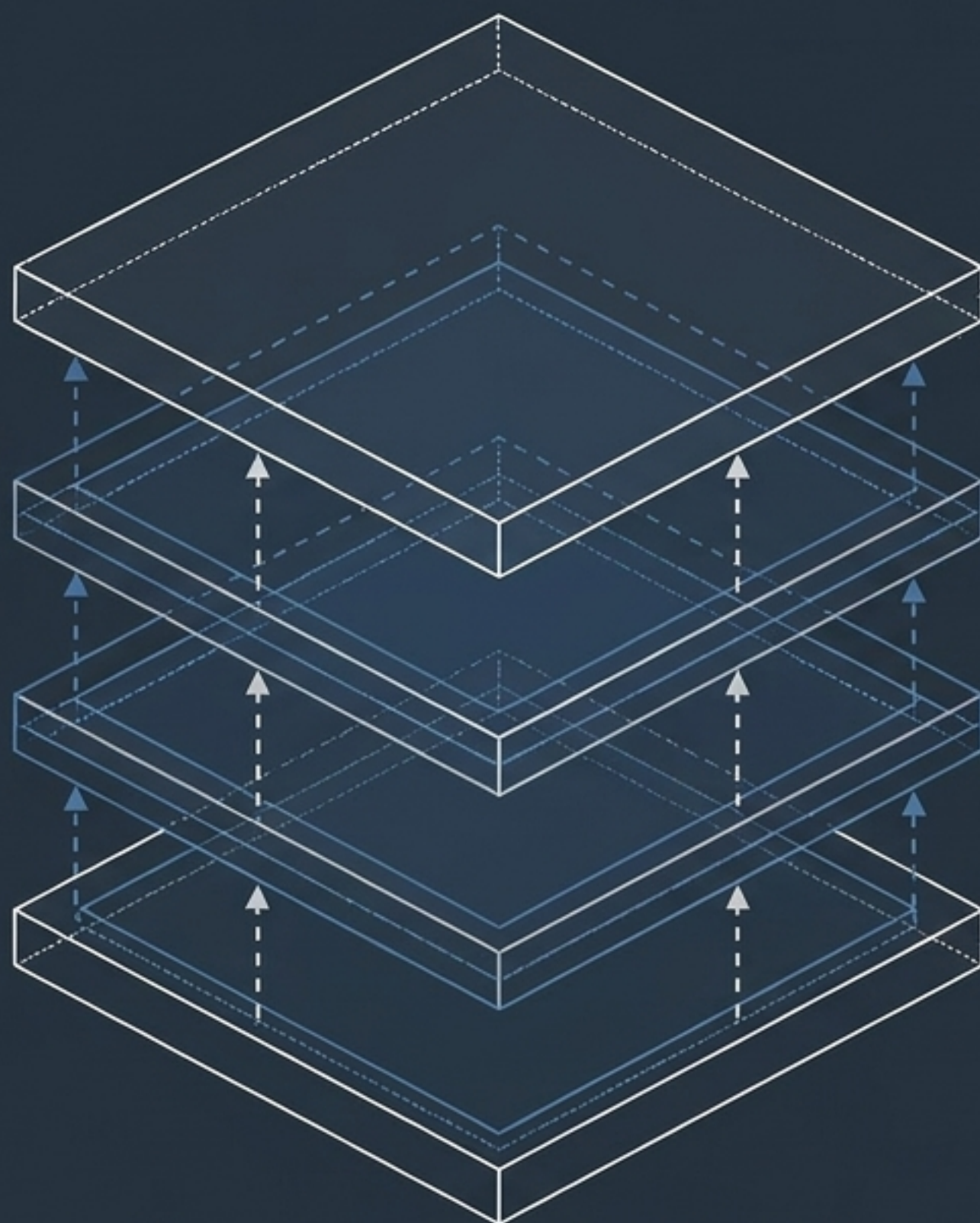
- ・ 専門的な検索式（Boolean）に依存せず、R&D担当者でも直感的に探索可能。
- ・ 検索・査読・分類・可視化を単一のプラットフォームで完結し、一次スクリーニングの時間を劇的に圧縮。



論理アーキテクチャ：AIと検索エンジンを統合した4層構造

【アーキテクチャの優位性】

- ・最大の技術的強みは「AI処理と原文確認が同一のデータモデル上に置かれていること」。
- ・都度LLMに関い合わせるのではなく、8,000万件の事前要約データを保有している点が検索の高速化に寄与。



Layer 4（出力・連携層）

マップ・PFスコア可視化 / API・Excel連携。

Layer 3（アクティブAI層）

セマンティック検索 / AI分類予測 /
「Patentfield AIR」（最大1万件の一括生成AI処理）。

Layer 2（事前処理層）

約8,000万件を対象とした「AIサマリー」
（用途・課題・効果への構造化データ）。

Layer 1（データ層）

DOCDB標準化データ / JP, US, EP, CN, KR,
TW, WOの書誌・全文・経過情報。

主要機能の診断：強力な省力化ポテンシャルと残存する精度リスク



AIR - 生成AIバルク処理



【強み】最大1万件の母集団へ要約・分類・請求項対比を一括適用。



【注意点】ベンダー公表の「工数最大65%削減」は条件付き自己評価であり、第三者ベンチマークではない。



AIサマリー&セマンティック



【強み】専門語を知らない技術者のセルフサーチに最適。



【注意点】ランキング検索のため、網羅性の保証には旧来のBoolean検索の併用が必須。



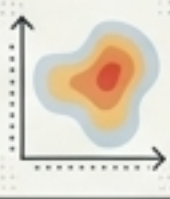
API連携



【強み】自社Excelやグループウェアへ知財データを直接埋め込める戦略的価値。



【注意点】利用料金は要見積。



マップ・PFスコア



【強み】自社独自の重み付けで重要特許をスコア化可能。



【注意点】スコアの質はユーザー側の設計能力に完全に依存する。

競合環境マトリクス：成熟DBと新興GenAIツールが交錯する市場

	Patentfield	PatentSQUARE	Shareresearch	CyberPatent Desk	Summaria
①AIワークフローの統合性			✓ ✓	✓ ✓	
②グローバルデータの深さ (100+国等)				✓ ✓	
③大企業向け組織運用機能 (SDI等)					
④価格の透明度と初期導入 コスト			✓ ✓	✓	✓

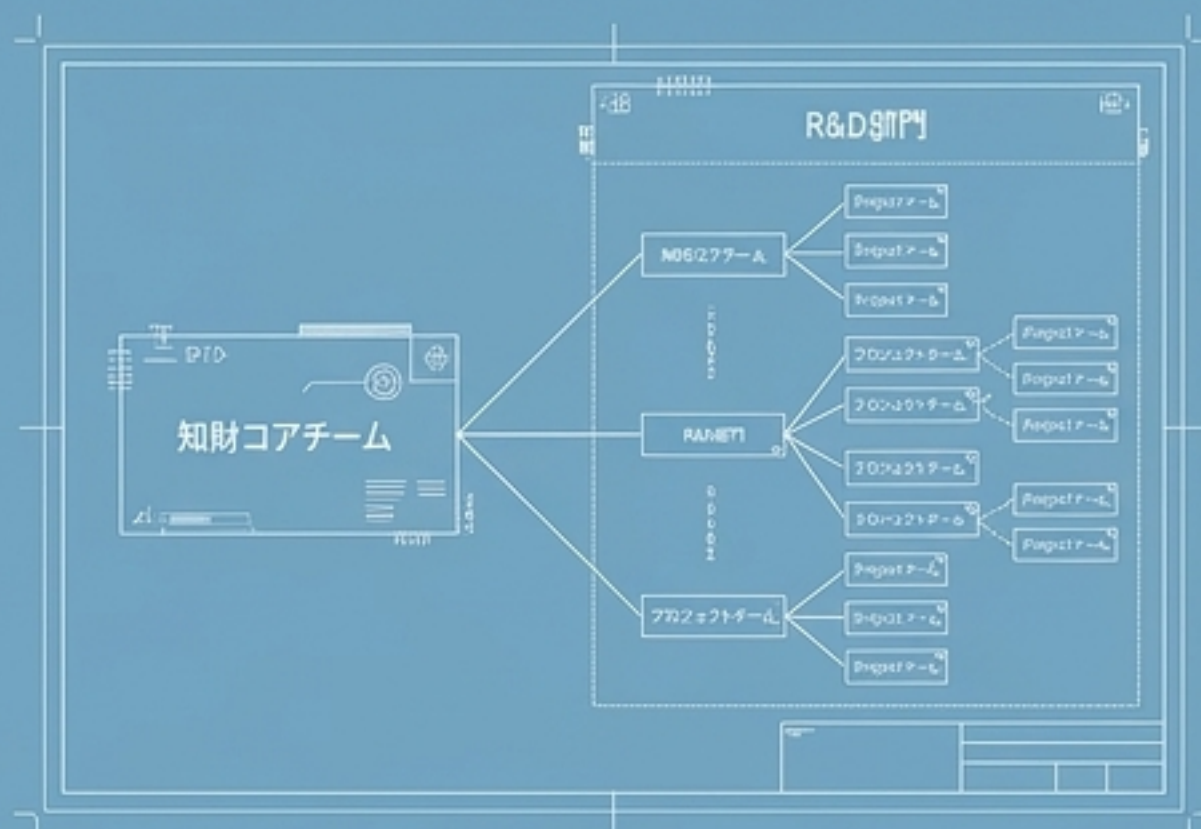
Shareresearchの脅威: 2026年10月に日立が生成AI要約・検索を投入し、AI単体での差別化は急速に縮小。

CyberPatent Desk: グローバルデータとワークフローで大企業に優位。

Patentfieldの勝機: AI・分析・APIの一体性と、明瞭で低いエントリー価格のバランス。

組織適合性：Patentfieldの導入が成功する企業、失敗する企業

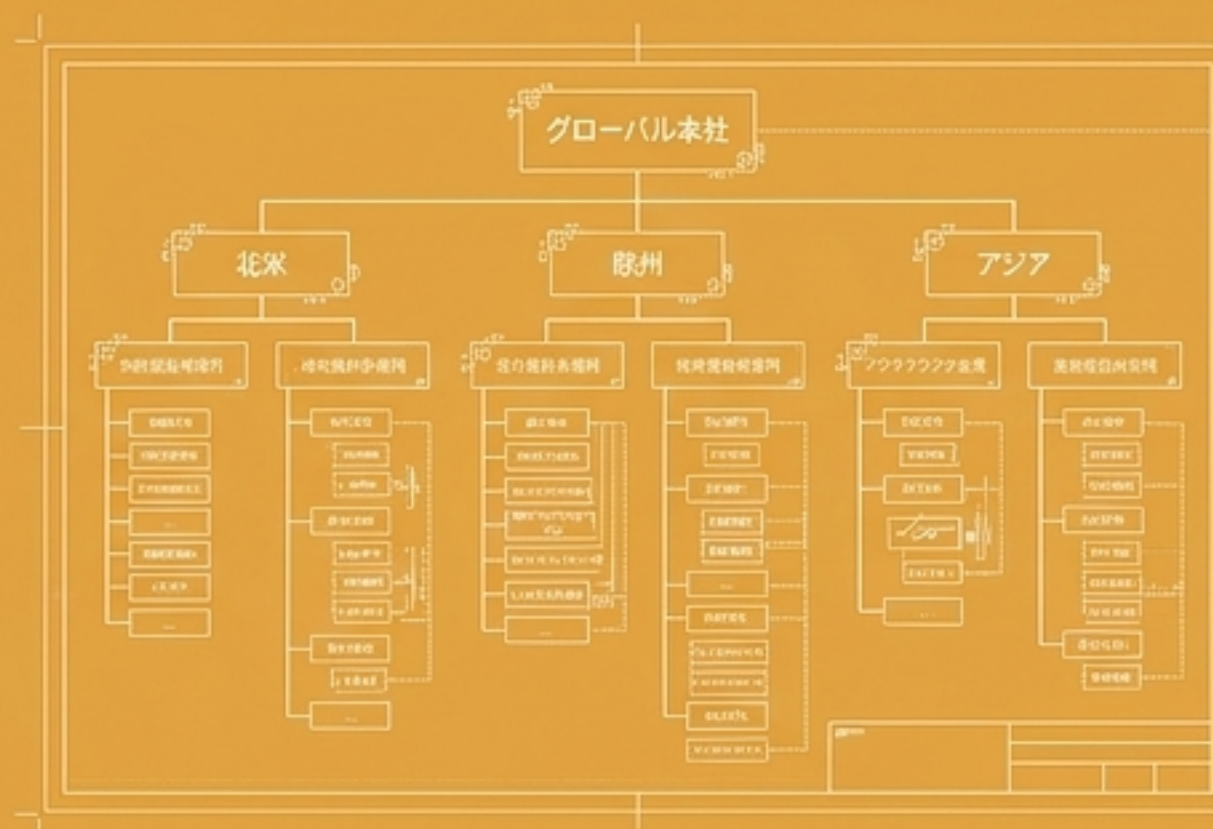
Sweet Spot（最適な組織）



【中規模知財部門 + R&D】

- 知財の人数が限られており、技術者に検索を開放したい。
- AIを低コストで素早く検証（PoC）したい。
- 定期的なSDIやランドスケーブ業務の比率が高い。

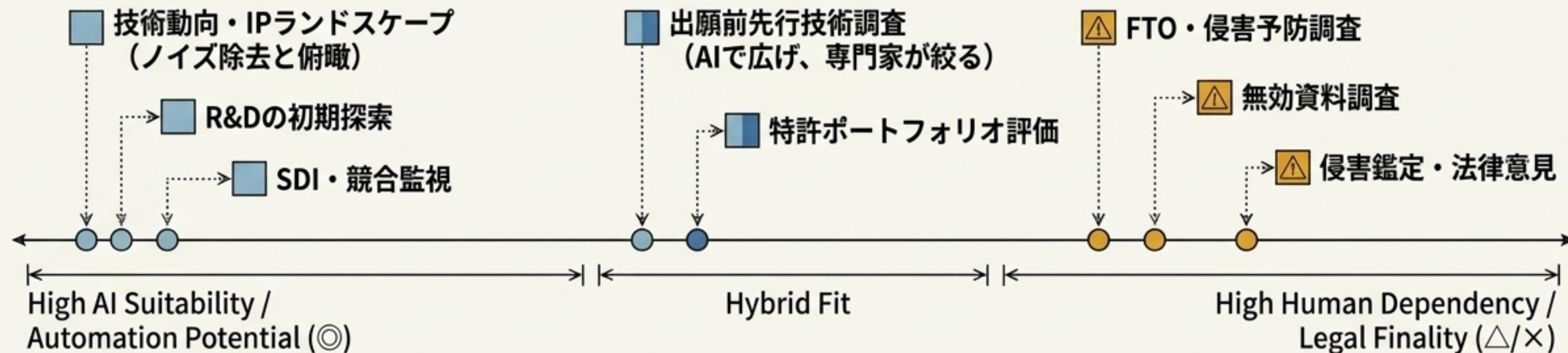
Caution Zone（慎重な検討が必要な組織）



【巨大グローバル企業】

- 既に全世界の詳細なリーガルステータス管理や全社横断の高度なSDIワークフローを構築済み。
- FTO（侵害予防調査）の完全自動化を期待している。
- 未公開発明のLLM入力に極めて厳格なセキュリティ要件がある。

業務別タスク適合度： AI への依存度と人間による検証の境界線



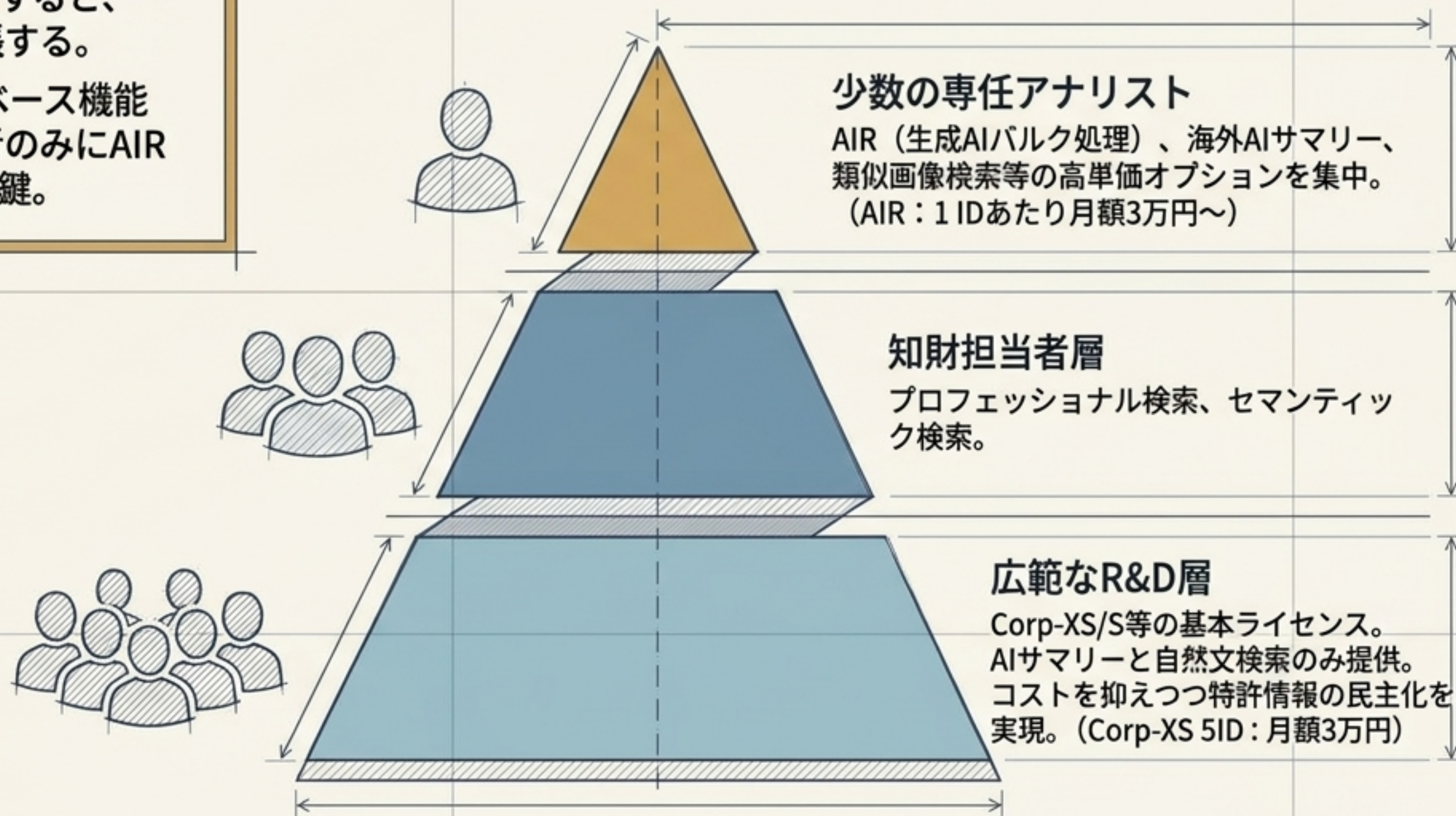
Core Message

「AIが関連度を低く判定した文献」がFTOでは最大のリスクとなる。
AIは優先順位付けの強力な武器だが、法的最終結論のツールではない。

コストの罅を回避する「階層型」ライセンス最適化 アーキテクチャ

- 全員に全機能（AIR等）を付与すると、年間コストが雪だるま式に膨張する。
- 利用頻度の低いユーザーにはベース機能を、大量スクリーニング担当者のみにAIRを付与する設計がROI最大化の鍵。

License Allocation Pyramid



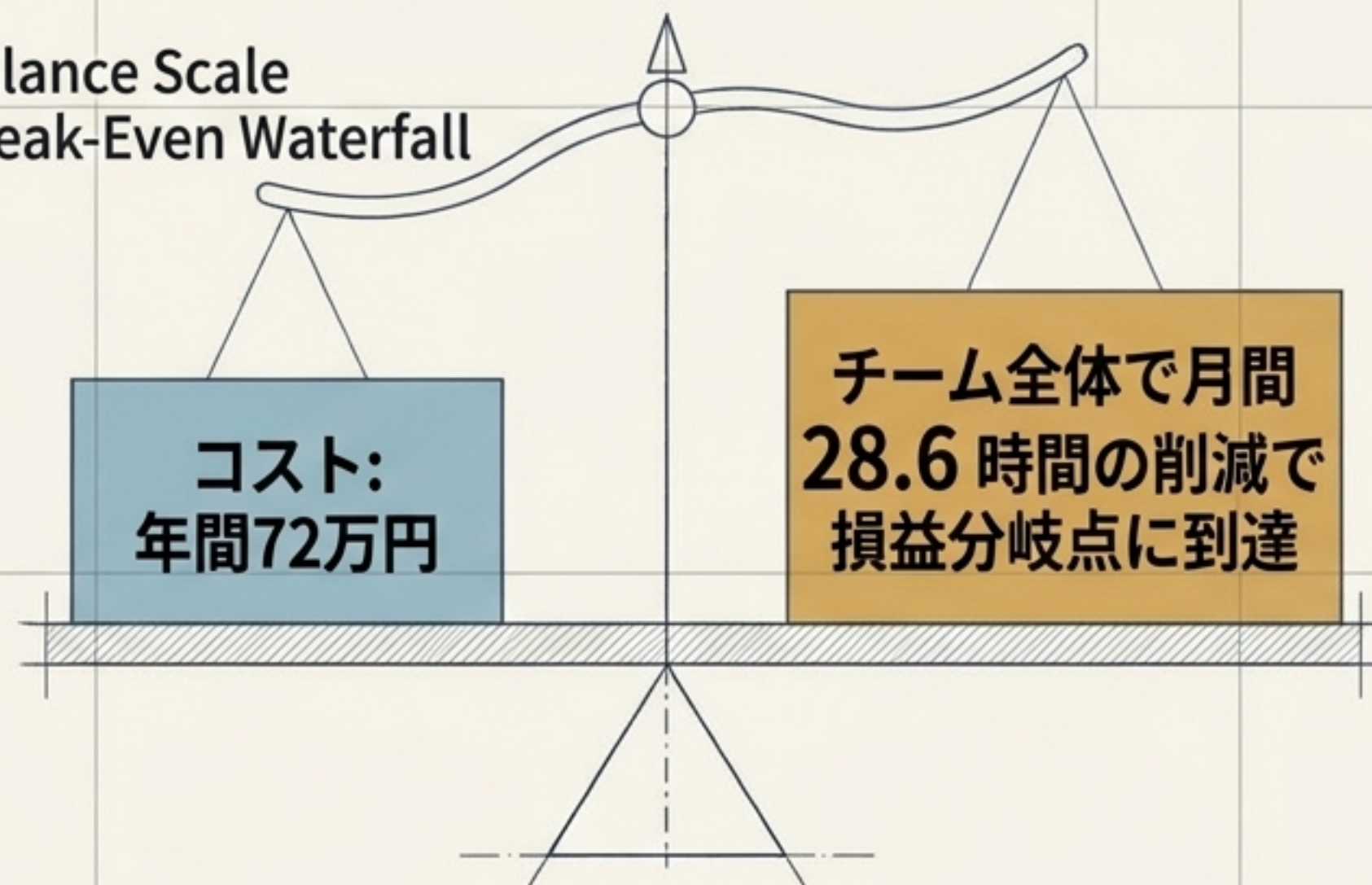
投資対効果（ROI）の保守的試算： 損益分岐のメカニズム

Assumption Box

【試算前提条件】

- ・ 時給仮定: 6,000円
- ・ 削減率想定: 35%
(ベンダー公称最大65%に対し保守的設定)
- ・ ライセンス構成:
Corp-XS + 1 AIR (年間72万円)

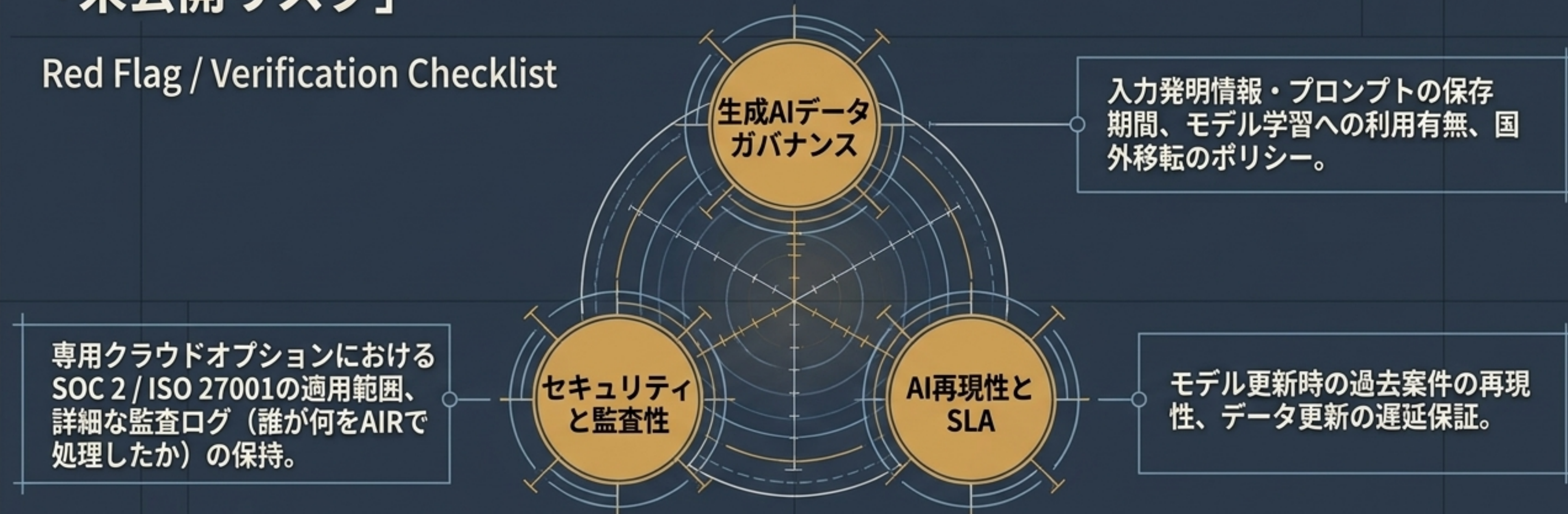
Balance Scale
Break-Even Waterfall



- ・ 訴訟リスク回避などの見えない利益を計上せずとも、単なる「一次査読工数の削減」だけで十分に投資回収が可能。
- ・ 削減対象工数が多い高負荷な案件（SDI等）にAIRを適用することが最も確実な回収ルート。

導入前のデューデリジェンス：IT・法務が確認すべき 「未公開リスク」

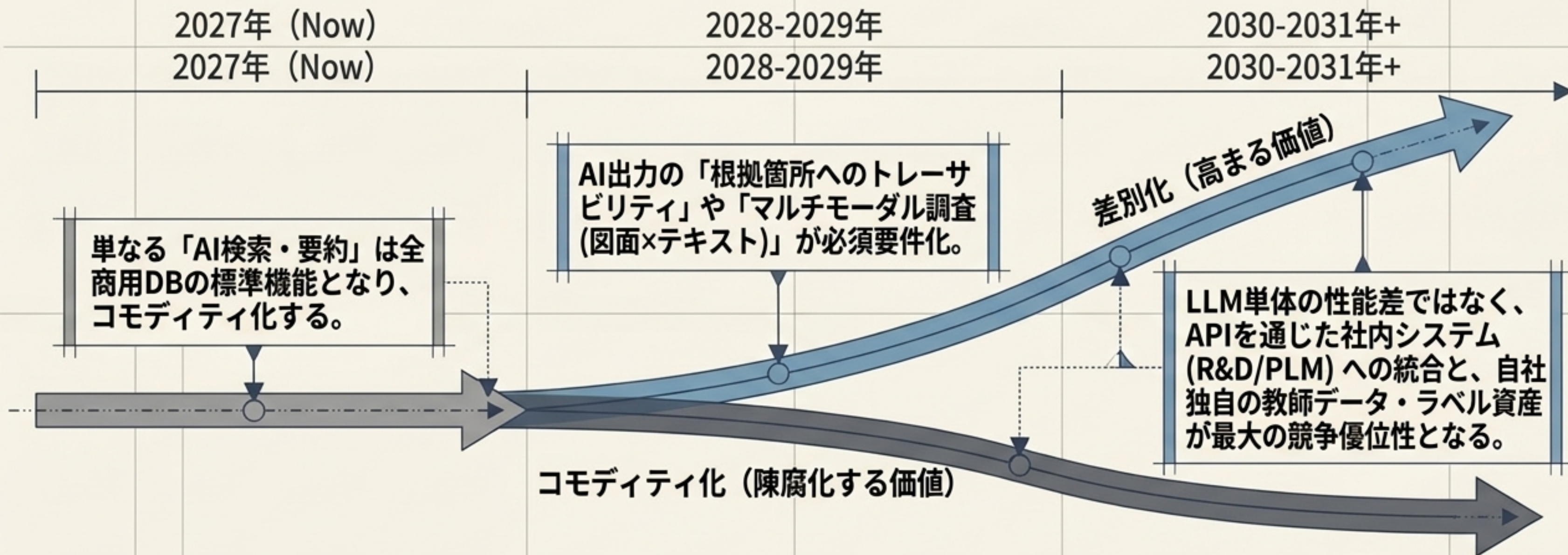
Red Flag / Verification Checklist



【重要事項】

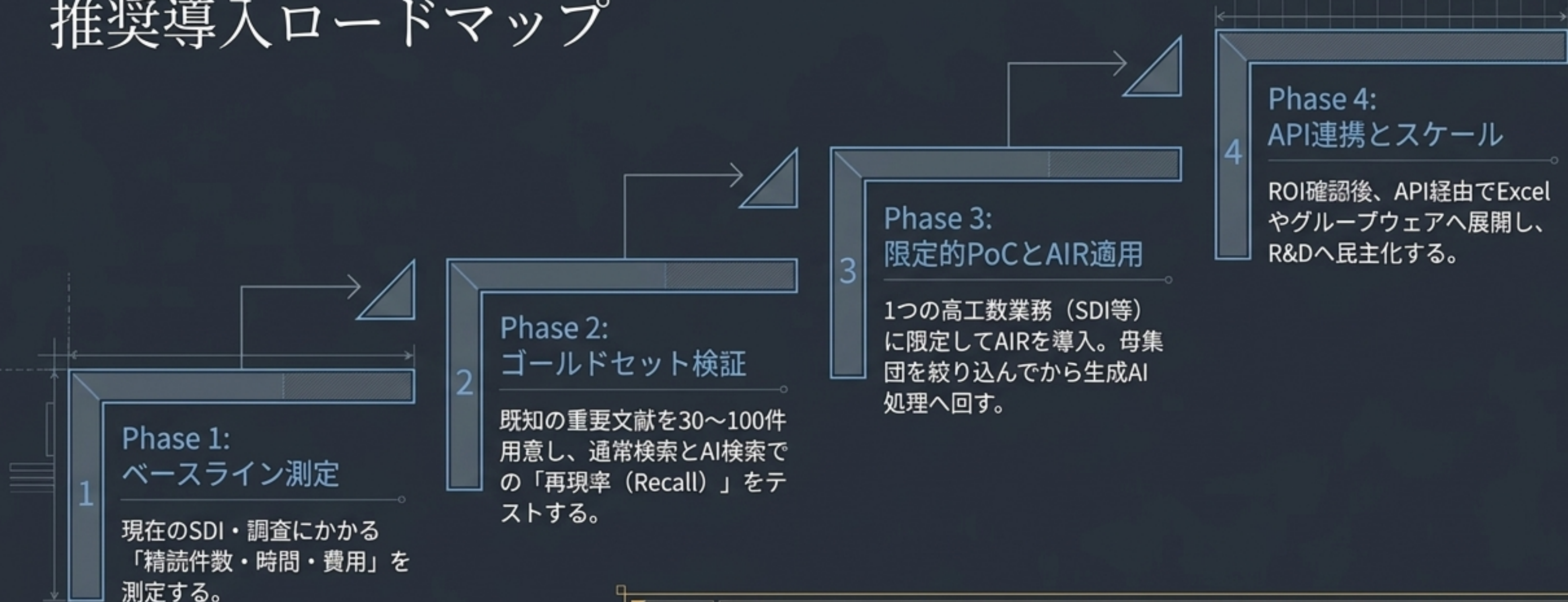
本調査の公開情報だけでは確定できないセキュリティ要件が多い。未公開発明を投入する前に、ベンダーとのクローズドなDD（契約・セキュリティ回答書の取得）が絶対に必要。

IPインテリジェンス市場の中期予測（2027～2031年）



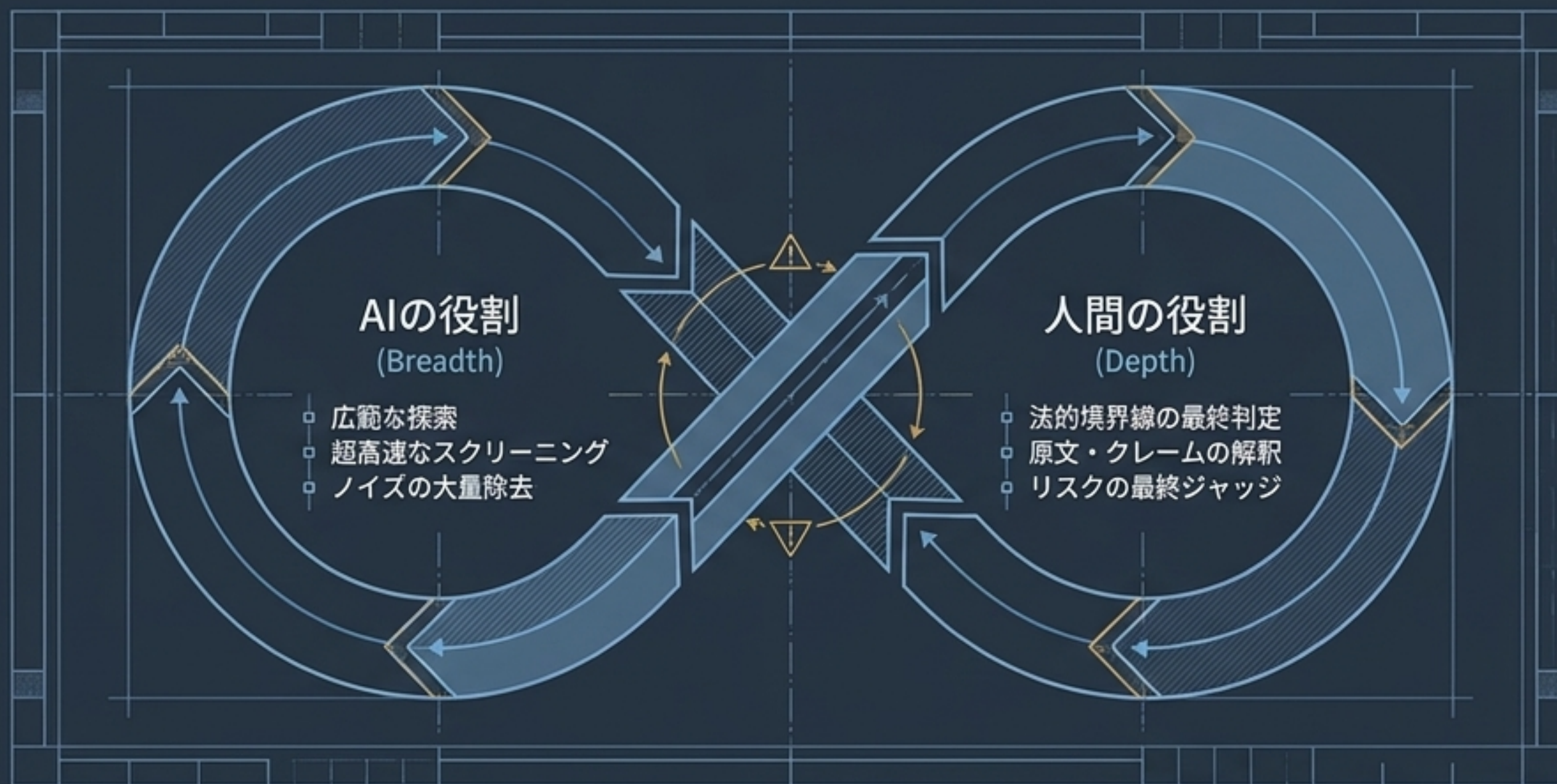
【結論】 ツール単体としての導入ではなく、将来の「社内知財データインフラ」としての拡張性（API）を評価軸に含めるべき。

PoCから全社展開までの 推奨導入ロードマップ



初日からAIRに全公報を通さない。検索で母集団の質を高めてからAIへ渡すことで、精度向上とコスト削減を両立する。

結論：Human-in-the-Loopが生み出す真の知財競争力



Patentfieldは、AIで「読む前の工程」を劇的に圧縮し、知財専門家の限られた時間を「法的に重要な最後の判断」に集中させるための卓越したレバレッジツールである。

適切なガバナンスとライセンス設計を伴う導入を強く推奨する。